一般社団法人全日本漁港建設協会
会報

発行所
一般社団法人
全日本漁港建設協会
〒104-0032
東京都中央区八丁堀3丁目25番10号
JR八丁堀ビル5階
電話番号 03（6661）1155（代表）
FAX番号 03（6661）1166
https://www.zengyoken.jp/
発行兼編集人　牧野　稔智

令和三年度定時総会開く

新漁港建設業将来ビジョンを公表、Webにて配信

全日本漁港建設協会は、五月十三日午後、東京都台東区の浅草ビューホテルで令和三年度定時総会を開催しました。

昨年度に引き続き今年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、国の基本方針を踏まえ、役員・会員を招集せず開催しました。また例年総会議事に先立ち開催する表彰式、総会後に来賓を招いて開催する懇親会についても、それぞれ引き続き中止とされました。

総会では、令和二年度事業報告、同収支決算、令和三年度事業計画、同収支予算、任期満了に伴う理事三十四名選任、監事二名選任、常勤役員の報酬額承認、借入金の限度額承認の件を審議、全議案とも原案通り承認・可決しました。

また、『新漁港建設業将来ビジョン』が公表され、会員や関係者に配布されました。

令和三年度定時総会

令和三年度定時総会の議事に先立ち、漁港漁場関係事業優良請負者として表彰された八社と、協会表彰受賞者四十二名の紹介が行われました。（優良請負者表彰者名簿・二面）

令和三年度定時総会では、冒頭岡会長が挨拶に立ち、次いで、来賓として出席の水産庁漁港漁場整備部整備課・横山純課長の代読により、水産庁山口英彰長官の祝辞を頂戴しました。

例年議長は定款に基づき理事・正会員の中から選出していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、理事・正会員の出席を求めておらず、ただ一人出席している岡会長（代表理事）を議長に選出して議事の審議に入りました。

まず全会員六三一社に対して委任状により五三八社の出席があることが確認され、総会の成立が宣言されました。

次いで議長が議事録署名人に選出された後、令和二年度事業報告、同収支決算、令和三年度事業計画、同収支予算、任期満了に伴う理事選任、常勤役員の報酬額承認、借入金の限度額承認の件について審議し、それぞれ原案通り承認、可決されました。（令和三年度事業計画・四面）

総会の様子はYouTubeにて会員や支部事務局に向けてライブ配信し、コロナ禍の中でも協会の方針や活動を広く伝えました。

挨拶する岡会長

第44回理事会の様子

第四十四回理事会
正副会長を選定

定時総会終了後、Web会議システム「Zoom」を利用して第四十四回理事会が開かれました。理事の互選により、会長に岡貞行氏の再任、副会長に林浩一郎氏（山形県支部長）、馬越成之氏（神奈川県支部長）、池内茂雄氏（和歌山県支部長）、林和彦氏（香川県支部長）、田中秀征氏（熊本県支部長）の就任を決定（新役員名簿・四面）、また、正会員二社の入会が承認されました。（入会会員一覧・後掲）

新漁港建設業将来ビジョン公表

同日、昨年度より協会が策定に取り組んでいた『新漁港建設業将来ビジョン』が公表されました。岡会長は公表にあたって「協会本部はこのビジョンの達成に向け全力で取り組む決意なので、会員の皆様方のご理解とご支援を心からお願いする」として、漁港建設業界が健全に発展し社会的責務を果たしていくために、会員に活用してもらうことを期待しました。

『新漁港建設業将来ビジョン』は、会員各社や関係者に配布した他、協会ホームページにも掲載されています。

新規入会正会員

◆第四十四回理事会
▼正会員
○株式会社岡本組（三重県北牟婁郡）
代表取締役・岡本一彦
○株式会社上東建設（鹿児島県南さつま市）
代表取締役社長・上東伸太郎

協会の人事異動

五月二十八日付
○茨城県支部
▽退任（事務局長）岩田　豊
▽就任（事務局長）岩上康雄

六月二十五日付
○兵庫県支部
▽退任（支部長）寄神茂之
▽就任（支部長）森　宏文
▽退任（事務局長）久保田茂
▽就任（事務局長）河合義一

支部事務局住所の変更

六月二十五日付
○兵庫県支部
〒六五〇―〇〇四七
神戸市中央区港島南町三―三―二
株式会社森長組関西支店内
（兵庫県漁港建設協会）
☎〇七八（三〇四）一七五五
FAX〇七八（三〇四）一七五〇

新任挨拶

水産庁漁港漁場整備部長
矢花　渉史

七月一日付け異動にて漁港漁場整備部長を拝命いたしました。

全日本漁港建設協会の会員の皆様におかれましては、日頃より漁港漁場整備に多大なご支援ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

水産庁勤務は、昨年八月まで勤めた漁政課長以来約一年ぶりとなります。その時は水産改革や災害対応、漁業取締、終盤は新型コロナ対策などに携わりました。改めて、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

近年、我が国の水産業をとりまく状況は大きく変化しており、海洋環境の影響などによるイカ、サケ、サンマなどの不漁に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、水産物の需要停滞や価格低下が生じ、漁業者や水産加工業者などに大きな影響が出ております。

水産庁では、昨年十二月に施行された改正漁業法等に基づき、漁業者をはじめとする関係者の理解と協力を得ながら、資源管理ロードマップに沿って新たな資源管理システムを着実に実施するとともに、漁場の総合的な利用を図り、養殖業の成長産業化を推進しております。

漁港漁場等の水産基盤の整備に当たっても、こうした水産政策全体の動きに合わせた対応が求められます。

今年度で終期を迎える現行の漁港漁場整備長期計画では、①水産業の競争力強化と輸出促進、②豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、③大規模自然災害に備えた対応力強化、④漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出、を重点的に取り組む課題に掲げ、戦略的な整備を推進してまいりました。

現在、水産庁では、令和四年度からの新しい計画の策定に向けた検討を本格化しております。

主要な検討課題として次に掲げる四つの事項を中心に検討を進めてまいります。

①産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化
○漁船大型化に対応した岸壁延伸や高度衛生管理型荷さばき所の整備
○静穏水域の創出による養殖適地の拡大や漁港用地の再編・集約による陸上養殖の拡大を通じた養殖生産拠点の形成

②海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保
○資源管理と連携した増殖場や漁獲対象の多様化に対応した漁場の整備、効果的な藻場・干潟の保全・創造や底質環境の改善による漁場生産力の向上
○南海トラフ地震などの大規模地震・津波の襲来の切迫や気候変動等による災害の頻発化・激甚化への対応力の強化
○漁港建設業や漁協等と連携した初動対応・早期復旧体制の構築

③「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上
○漁港施設の再編・整理や漁港用地の整序など漁港を最大限活用し、地域づくりや交流拡大の推進による漁村の活性化
○多様な人材や幅広い世代の担い手が活躍できる就労・生活環境整備

④社会情勢の変化に伴い生じた課題への対応
○カーボンニュートラルに向けた漁港漁場の構想の提示などグリーン社会の実現
○スマート水産業の推進などデジタル社会の形成
○産地市場の感染症対策や移住・定住受け入れ環境整備などの生活スタイルの変化への対応

貴協会からは、五月に策定した「新漁港建設業将来ビジョン」において漁港建設業の将来のあるべき姿について提示していただきました。このビジョンは、漁港建設業界が果たす社会的責務を明確に示した画期的なものと認識しております。

水産庁では、同ビジョンの内容も参考に今後の検討を進めて参りますので、会員並びに関係者の皆様におかれましては、引き続きご理解とご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

令和三年度漁港漁場関係事業優良請負者表彰
農林水産大臣表彰

受賞者の喜びの声

良質な社会資本整備と地域に貢献する企業を目指して

株式会社三村興業社
代表取締役　小笠原　國男

この度令和三年度漁港漁場関係事業優良請負者として農林水産大臣賞を賜りましたことは、建設業者として又、永年にわたり漁港・漁場整備工事に携り、努力、研鑽してきた弊社にとりまして身に余る栄誉であり、誠に、光栄に存ずる次第であります。

この度ご推薦を頂きました青森県、全日本漁港建設協会、及び関係各位の皆様に対して心より感謝を申し上げます。

第一次世界大戦後の好景気が、国内各企業を急激に膨張させましたが、その反動で経済大恐慌時代に突入、加えて関東大震災が発生、日本の政治・経済界に壊滅的打撃を与え、昭和初期まで継続しました。その様な時代の昭和三年三月、農村地帯の不況救済に貢献する為、三村泰右（たいすけ）初代社長が、三村組を設立。経営は困難を極めましたが、不屈の精神で乗り切り、昭和二十二年に、株式会社三村興業社を設立。青森県発注公共工事の重要性を認識し、社会資本整備を通じて一般土木工事業・建築等を施工、総合建設業として現在に至っております。

青森県は三方を太平洋、日本海、津軽海峡に囲まれた本州最北端の地であり、弊社が位置するおいらせ町（当時は百石町、平成に下田町と合併）は、八戸市と三沢市の間にある、太平洋に面した海岸を持つ町、沿岸漁業で栄えた町でもあります。

弊社が、本格的に漁港建設工事に携わったのは、昭和四十三年白糠漁港（泊地区）修築工事でありました。次に携わったのは昭和四十六年当時としては画期的な漁港として注目された、三沢漁港修築工事（試験堤）です。それは、砂浜に漁港を作るということでした。当社もこれを機会に大手建設会社と技術の交流に踏み切り、漁港整備事業に係る専門技術や手法を学び、経験を積み重ね、昭和五十年代後半から単独で漁港建設に従事出来ることになり現在に至っております。

又、昭和後期から始まり平成に入ってからは本格的に、百石漁港漁場整備事業が始まり今日までに完成間近になっております。

それら整備事業半ばの平成二十三年三月十一日東日本大震災が発生、弊社は三沢漁港、百石漁港で津波の大被害を受けてから十年、災害復旧・復興に邁進してまいりました。

今後に於いても各漁業協同組合、漁業関係者が安全で安心して作業できる環境作りに貢献すると共に、より一層の信頼関係を構築するにも努めてまいります。弊社創業九十四年に成りますがこの度の名誉ある大臣表彰受賞を契機に、良質な社会資本整備と地域に貢献する企業を目指し、引き続き技術の研鑽を積み、品質の確保に日々取り組み、努力をしている所存でございます。

今後とも関係各位の皆様のご指導とご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

この度は誠に有難う御座いました。

地域社会の発展に貢献できる企業を目ざして

株式会社橋本組
代表取締役会長　橋本　勝策

この度は、令和三年度漁港漁場関係事業優良請負者として農林水産大臣表彰を賜り、建設請負事業者である弊社にとりまして大変光栄に存じます。また、ご推挙いただきました静岡県はじめ、全日本漁港建設協会並びに関係各位の皆様には、厚く御礼申し上げます。

弊社は、大正十一年土木工事請負業として漁業の街焼津市に創業、来年は百周年を迎えようとしています。経営方針の「確かな品質で社会資本整備の一翼を担い　地域社会の発展に貢献する」の下、一般土木から海洋土木、建築工事全般など総合建設業に業務を拡大してまいりました。その歴史のうちの重要な役割のひとつとして、地域の漁港関連施設の工事に携わってきたことがあげられます。

県営焼津漁港は昭和二十六年開港、全国十三の特定第三種漁港の一つです。漁港区面積は567haと広大で、令和二年度の水揚金額は全国第一位、水揚量も第二位を誇る我が国でも屈指の漁港です。海岸には荷揚施設、冷凍施設、海洋深層水施設や駿河湾深層水体験施設、県水産技術研究所、その他漁協施設など多くの施設が並び、焼津の風景の一部として、地域住民に親しまれています。

弊社は東日本大震災で被災した宮城県南三陸町を中心に、被災直後から社員を派遣し、以後十年余り防潮堤や係留施設、海岸保全施設など港湾施設の復旧・復興工事の支援に努めてまいりました。一方静岡県では、昭和五十一年より東海地震の危険性が叫ばれております。南海トラフ巨大地震の津波被害想定は、漁港施設はもとより、焼津市中心部にも広く影響を与えると想定されています。特に、漁港施設においては新しい知見を加えた防潮堤の補強や、海岸保全施設の整備、さらには津波緊急待避施設、胸壁工事など、引き続きこれらの整備に努めている状況にあります。弊社においても、積極的に協力していく所存であります。

いただきました大臣表彰は、長年にわたる漁港、漁場整備に関する者に与えられる名誉ある表彰と伺っております。自然災害の多い我国のインフラ施設を守るため、引続き社員一同技術の研鑽に励み、漁港整備のお手伝いをすることで地域貢献の一助とさせていただきたいと考えております。今後とも、引き続きご指導ご鞭撻をお願い申し上げて、御礼のご挨拶にさせていただきます。

建設業を通じて地域社会への貢献

株式会社植村組
代表取締役　植村　一

この度、令和三年度漁港漁場関係事業優良請負者として農林水産大臣表彰を賜りましたことは、漁港漁場整備工事に携わってきた弊社にとりまして身に余る栄誉であり、大変光栄に存しております。ご推薦いただきました鹿児島県をはじめ全日本漁港建設協会、並びに関係各位に対して心より感謝申し上げます。

弊社は、鹿児島県の北西に位置する川内市（現：薩摩川内市）において、昭和二十二年に創業し、昭和二十六年に株式会社に組織変更、以来幾星霜を経て、今日に至っています。この間、昭和四十四年に本社を鹿児島市に移転、南九州地域に根ざした建設会社として、土木事業や建築、港湾漁港事業など社会基盤整備に関わり、地域に密着した事業を手掛けてまいりました。

この度の受賞は、平成十七年の水産庁長官表彰、平成二十年の農林水産大臣表彰に続く三度目の栄えある表彰で、関係する皆様方のご協力とご支援の賜であると感謝の念に堪えません。

弊社が初めて漁港工事に携わったのは昭和三十年頃で、川内市の寄田漁港の災害復旧工事でした。初めて作業船を買入れ、長さ10m、幅2・5m、総トン数7tの団平船で防波堤の補修工事を行いました。

昭和四十年代に入ると高度経済成長と相俟って、県内の港湾漁港事業に本格的に参入、起重機船、台船、FD船等の作業船を新造し、多いときは五十隻を超える作業船が稼働していた時期もありました。

弊社は、創業以来、建設事業を通して「より良き社会」を創造するために、社会資本の整備に努めてまいりました。そのような建設企業にあって、自然との調和を図り、豊かな環境の創造に寄与するため、ISO14001、ISO18001の各マネジメントシステムの認証を取得・運用するとともに、社員の資格取得を奨励するなど人材の育成にも努めています。

また、企業における長期的な視点で社会のニーズを重視した経営と事業展開を図るため、「企業経営の道しるべ」となるSDGsの取り組みも進めているところです。

新型コロナ感染症の収束の兆しが見えない中、建設業にとりましても、工事の一時中止、現場での三密対策などコロナ禍の影響の日々が続いています。

一方、コロナワクチンの接種が本格的に始まり、トンネルの先に希望の光が見えてきたようです。

今回の受賞を糧に、社員全員が経営理念の「建設業を通じて地域社会への貢献」、「全従業員と家族の物心両面幸福追求」を肝に銘じ、ものづくりに対する不断の努力と技術の研鑽に励み、地域社会の発展に貢献してまいりたいと考えています。

今後とも関係各位のご指導とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

令和三年度漁港漁場関係事業優良請負者表彰

会員八社が大臣・長官表彰を受賞

令和三年度漁港漁場関係事業優良請負者表彰の受賞者が五月十三日発表され、左記の当協会会員八名が表彰状を授与されました。なお、例年は表彰式が水産庁にて開催されますが、今年度も昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催されませんでした。

◎受賞者（敬称略）

▽農林水産大臣表彰

○株式会社三村興業社（青森県）
代表取締役　小笠原國男

○株式会社橋本組（静岡県）
代表取締役会長　橋本勝策

○株式会社植村組（鹿児島県）
代表取締役　植村　一

▽水産庁長官表彰

○近藤工業株式会社（北海道）
代表取締役社長　佐藤慶一

○釧石工業株式会社（北海道）
代表取締役　西村智久

○株式会社明和土木（岩手県）
代表取締役　金野乃士

○村上建設株式会社（鹿児島県）
代表取締役会長　村上慎一郎

○協栄海事土木株式会社（沖縄県）
代表取締役　寄川一博

地域の声

会員の活動紹介

北海道支部 株式会社西村組

五月に公表された新漁港建設業将来ビジョンでは、漁港建設業が果たす社会的貢献活動を強調しています。これを受けて、今号より支部や会員企業が地域で展開している活動や取り組みを「地域の声」として紹介します。

漁港建設に係る業者として、海の環境保全活動や漁業活動支援、災害時における地域の復旧・復興支援活動など様々な社会的責務を果たすべく事業を行っております。

漁業活動支援として、弊社は北海道のオホーツク海に面する湧別町にあり、冬は流氷が来襲し漁業活動が休止となり漁港内は結氷します。流氷が去って海明けを迎えても港内は結氷したままとなるので、作業船により結氷海面を砕氷して漁船用航路の確保を行います。また、台風により定置網等が被害をうけた時は、破損漁具の引き揚げを行うこともあります。

地域貢献としては、地元の児童を見守りながら春夏秋冬の交通安全街頭啓発運動、少し距離は離れますが、釧路市を拠点とするアイスホッケークラブチーム「ひがし北海道クレインズ」のスポンサーとなっております。

本協会の作業船位置・回航情報システムを自社作業船十二隻の起重機船等に設置して運用しております。また、第二回インフラメンテナンス大賞特別賞を受賞した「プレキャストコンクリート製残置型枠工法」にて、冬季間に施工を行い効率的かつ安全に施工できる技術であることを確認しました。

ところで、弊社とは関係ございませんが海の環境保全活動の「新島ミライプロジェクト」、「小さな一歩かもしれません。しかし我々は行動することを選択します。」（引用元 https://newslst.jp/wp-content/uploads/2021/03/20210325-1.pdf）という活動を知り大変共感させていただきましたので、紹介いたします。東京都伊豆諸島新島、干物の「くさや」にて多くの島民が収入を得て暮らしています。魚は取れなくなり、大きな台風が何度も繰り返しきて、海岸は大きく侵食され壊滅的打撃を受ける。海を見渡せば海岸には おびただしい海洋ゴミ、海の中も同様で目に見えないマイクロプラスティックによる汚染、基幹産業である漁業／干物製品の安心安全をも脅かしかねない状況。プラスティック製の洗濯バサミは海風や紫外線によりすぐに劣化し壊れてしまう、毎日のように使っている洗濯バサミと〝くさや〟を掛け合わせた、「くさや型アルミ製洗濯バサミ」を作り、毎日使うにも関わらず頻繁に壊れてしまう洗濯バサミをアルミ製に変え、すぐ壊れて買い替えるという習慣をなくしたいという強い思い。自社の活動としては、身近な海浜清掃等でありますが継続して行うことが意義のあることと思っております。

コロナ禍が終息し、以前のように活動できる日が一日も早くくることを祈念しまして寄稿といたします。

本部事務局より

支部や会員の皆様が地域で展開している活動や取り組みの事例を募集しています。事例をご提供いただける方は、本部事務局までご連絡ください。

☎ 〇三(六六八一)一一五五
✉ info@zengyoken.jp

シリーズ 水産基盤整備事業における品質確保の取り組み ▼その1

漁港漁場関係工事積算基準の改定（クレーン拘束費）について

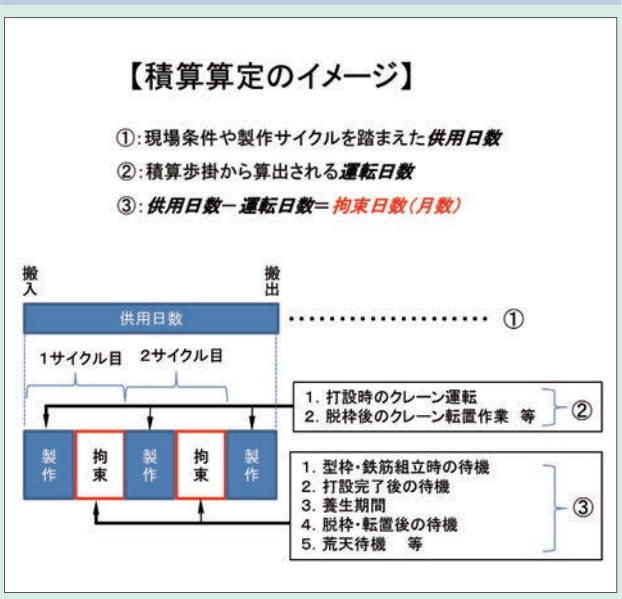
水産庁漁港漁場整備部整備課 課長補佐 内山 唯士

公共工事の品質確保に当たっては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（以下、品確法）の第七条第一項一号において、公共工事の品質確保の担い手が中長期的に育成・確保されるための適正な利潤が確保されるよう、公共工事等の実施の実態等を的確に反映した積算による適正な予定価格を設定することが、発注者等の責務として位置づけられております。

これを受け水産庁では、予定価格の算定を適正に行えるよう、工事費の算定について必要な事項を規定した「漁港漁場関係工事積算基準」を定めるとともに、社会情勢の変化や技術革新等の施工環境の変化に適切に対応するために施工実態を調査・分析し、適宜、改定を行っているところです。

今回、近年の施工実態調査により、積算基準と実態との乖離が認められた消波工の異形ブロック製作時等のクローラクレーンの費用に関して、クレーン搬入から搬出期間における、ブロック製作に必要なクレーン運転日数以外に生じた現場待機（拘束）について、別途、クレーン拘束費として計上できるように令和三年度の積算基準を改定しましたので、左記の図表にてご紹介いたします。

クレーン拘束費の改定について （例）積算基準P3－8－5



次期漁港漁場整備長期計画の方向性について（自民党漁港漁場漁村整備促進議員連盟の提言を踏まえて）

公益社団法人全国漁港漁場協会 常務理事 森田 正博

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（衛藤征士郎会長）の漁港漁場整備長期計画検討委員会（鈴木俊一委員長）は、六月十五日、次期長期計画（令和四～八年度）に対する提言を取りまとめ公表しました。

長期計画の策定にあたり、漁港漁場漁村整備促進議員連盟が「提言」という形で具体的な意見を取りまとめたのは初めてのことです。以下、提言の概要を紹介します。

我が国の水産業は、海洋環境の変化、主要魚種の不漁、自然災害のリスク、漁業就業者の減少・高齢化など厳しい状況に直面する一方で、新たな資源管理やマーケットイン型養殖など水産政策の改革による水産業の成長産業化に向けたステップが着実に進むなど、大きな転換点を向かえている。これからの漁港漁場は、こうした状況の変化に対して求められる機能をアップデートしていく「進化」が求められており、現場ニーズに的確に対応し、水産業の将来像を見据えた基盤整備を推進すべきである。

そこで、提言では、「成長産業化」、「漁業生産の確保」、「漁村の魅力と所得の向上」の三つの切り口から施策を整理した。特に、漁村での経済活動の強化のため「海業（うみぎょう）」の定着・拡大を推進することを掲げている。

また、昨今の社会情勢の変化への対応という視点から、①グリーン社会の実現、②デジタル社会の形成、③生活スタイルの変化への対応についても検討すべき事項を示した。

次期長期計画は、来年三月頃の閣議決定を目指し、水産庁において、本年七月頃開催される水産政策審議会漁港漁場整備分科会において本格的な審議が始まることとなっている。本提言が政府における新たな漁港漁場整備長期計画に反映され、漁業関係者や漁村に暮らす人々が希望を持てる、そして国民から広く支持される新たな時代の計画が策定されることを強く期待している。

水産庁のインフラ長寿命化計画の概要について

水産庁漁港漁場整備部整備課 機能高度化班高度化企画係長 佐々木 貢

水産庁が所管する漁港をはじめとするインフラは、我が国の水産業の発展と水産物の安定供給の基盤として、これまで継続的かつ重点的に整備されてきましたが、今後はこれらのインフラの老朽化が急速に進行し、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念されています。

そのため、政府全体の取組である「インフラ長寿命化基本計画」に基づいて、水産庁では平成二十六年に「インフラ長寿命化計画（行動計画）（以下「行動計画」という。）」を策定し、計画的な維持管理・更新等の取組を進めているところです。

この度、これまでの取組状況のフォローアップを行った上で、施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る予防保全型の老朽化対策を推進するため、令和三年三月に行動計画を改定しました。

新たな行動計画では、対象施設における現状と課題を整理し、それらの課題解決に向けた必要施策に係る取組の方向性を取りまとめており、併せて中長期的なコストの見通しも示しています。

今後三十年間で必要になる予防保全型の維持管理・更新等の費用は、事後保全型で行う場合に比べて約五割が削減されるものの、推計で約三・五兆円を要する試算結果となりました。

今回の推計は様々な仮定に基づいて行ったものであるため、今後は推計値の精度を高めていくとともに、開発・導入される新技術によるコスト縮減に取り組みつつ、対策を進めていきたいと考えております。

水産庁インフラ長寿命化計画（行動計画）の考え方

〇 インフラ長寿命化基本計画に基づき水産庁が所管するインフラに係る行動計画をとりまとめ
〇 水産基本計画や漁港漁場整備長期計画に沿った予防保全型の老朽化対策の推進と相まって国民の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現

対象施設	漁港漁場施設、漁業集落環境施設及び海岸保全施設
計画期間	令和3年度（2021年度）から令和8年度（2026年度）まで
中長期的なコストの見通し	今後30年間に必要な維持管理・更新費を推計したところ、約3.5兆円となった。事後保全の場合の約6.6兆円に比べて約5割低減。
フォローアップ計画	本行動計画の取組内容の進捗状況の把握、課題への対応

令和三年度事業計画（抄）

新将来ビジョンの実現に向けて 積極的な活動を展開

令和三年度定時総会において承認された令和三年度事業計画は次の通りです。

【基本方針】

漁港建設業は、水産業の基盤となる漁港漁場等の建設とともに日々の業務を通じ、環境保全活動など地域社会への貢献や災害等からの地域の守り手としてなどの社会的責務を果たし、活力ある漁業・漁村の形成に多大な役割を果たしている。

このような中、近年の台風・豪雨災害の多発を踏まえ、令和二年十二月に、「防災・減災、国土強靭化のための五か年加速化対策」が閣議決定された。また、一昨年の六月に旧担い手三法が改正されるとともに、昨年一月には運用指針も改正され、災害時の緊急対応の充実・強化に加え、働き方改革への対応、ＩＣＴの活用等による生産性向上を図るための規定が盛り込まれた。さらに、昨年当初から、新型コロナウイルスの感染拡大による新たな課題も発生している。

このような漁港建設業を取り巻く大きな環境の変化を乗り越え、時代の要請に的確に応えつつ、健全に発展する姿を明確にするため、令和三年五月、新漁港建設業将来ビジョンを策定したところである。

当協会では、この新ビジョンの実現に向け会員各社と一体となって積極的な活動を展開することとし、特に、令和三年度においては、国土強靭化対策や新型コロナウイルス感染防止対策をはじめ、次のことに重点的に取組む。

①事業量と新たな事業分野を有する次期漁港漁場整備長期計画の策定支援

②適正な利潤と担い手の確保のため、標準設計と実態の乖離問題などの改善

③適正な工期設定や施工時期の平準化等による働き方改革、及びＩＣＴの活用やプレキャスト化の推進等による生産性の向上

④災害協定の締結推進や災害時における市町村支援など緊急災害対応

⑤生産性の向上や契約発注適正化等の課題解決に向けた技術開発及び普及

これら活動を通じ、安全で魅力溢れる郷土の実現に資する諸般の社会貢献活動を、正・賛助会員及び内外の協力を得て積極的に展開する。

新水産庁長官は神谷氏に

七月一日付で水産庁長官山口英彰氏が退任し、前水産庁次長の神谷崇氏が後任として就任しました。

神谷氏は九州大学農学部卒後、昭和六十年農林水産省に入省しました。水産庁資源管理部長、水産庁次長を歴任しています。福岡県出身で昭和三十七年九月生まれの五十八歳です。

水産庁次長には前漁政部長の倉重泰彦氏が就任します。

場単価の動向等について

＝一般財団法人 経済調査会 土木第二部港湾空港調査室長 岩瀬真・土木第二部港湾空港調査室 土井博

⑤「契約・発注の適正化に向けて」＝一般社団法人 全日本漁港建設協会会長 岡貞行（事務局長 牧野稔智）

終了後受講者からは、「積算の基礎について学べたので良かった」「来年も参加したい」といった声が寄せられました。

漁港漁場整備部整備課　内山課長補佐

CPDS 認定

令和三年度漁港漁場関係工事積算基準講習会

今年度から適用の積算基準等を解説

協会は水産庁の後援を受け一般社団法人水産土木建設技術センターと共催で、令和三年度漁港漁場関係工事積算基準講習会を東京、仙台、福岡、神戸の四会場で開催しました。

仙台会場の様子

同講習会は、漁港漁場関係工事の各種基準等について、第一線で活躍中の実務者へ最新の改定点や内容の周知徹底を図るため、平成八年から毎年開催しているもので、入札参加資格審査や個々の入札の審査等の行政手続きの技術評価項目として活用される「土木施工管理技士会連合会のＣＰＤＳ（継続学習）認定講習会」として実施されました。

開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、受講者数を制限した他、受付での検温・手指消毒の徹底、受講者席間の間隔確保、会場内の定期的換気、飛沫拡散防止フィルムの使用等の対策を取りました。

今年度は四会場合計で一五六名が受講しました。建設業等受注者だけでなく県・市町村職員等の発注者も席を同じくして受講し、共通の認識を得られる非常に有意義な講習会となりました。

各会場とも午後一時に開会され、水産庁漁港漁場整備部、一般社団法人水産土木建設技術センター、一般財団法人経済調査会、協会の五名の講師から、カラーテキストやプロジェクター資料に基づき詳細な解説がありました。講義は、前年度に実施した会場アンケートの結果をもとに、改定された積算基準の内容だけでなく、積算業務に携わる初任者や技術者に向けた基礎的な内容も盛り込みました。

各講義の演題及び講師は次のとおりです。

①「水産庁における品質確保に関する取り組みについて」＝水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐（施工積算班）的野賢司・内山唯士

②「漁港漁場関係工事費の積算について」＝一般社団法人水産土木建設技術センター理事長 吉塚靖浩・松江支所長 永井克彦

③「漁港漁場関係工事積算基準の概要及び改定について」＝水産庁漁港漁場整備部整備課施工積算係長（施工積算班）本城谷多一郎

④「最近の資材単価・労務費・市場単価の動向等について」＝一般財団法人 経済調査会 土木第二部港湾空港調査室長 岩瀬真・土木第二部港湾空港調査室 土井博

新漁港建設業将来ビジョンの実現に向けた要望

水産庁漁港漁場整備部長に説明

一般社団法人全日本漁港建設協会は、五月十三日に公表した「新漁港建設業将来ビジョン」について、六月十七日に山本竜太郎漁港漁場整備部長はじめ水産庁幹部に対して、内容の説明とその実現に向けた要望を行いました。

要望の中で岡会長は、「策定に至る過程で、策定委員や会員から漁港建設業の社会的責務について多くの意見をもらった。会員が行っている地域貢献活動を、積極的にアピールしていきたい。」と述べました。また、要望では、契約発注の適正化や災害復旧への対応、水産基盤整備予算の確保、次期漁港漁場整備長期計画への希望、漁村の活性化等の話題について、実例を交えながら漁港建設業の現状とこれからについて説明し、新ビジョンの実現に向けた理解と支援を求めました。

これを受けて水産庁漁港漁場整備部の山本部長は、「新ビジョンには漁港建設業が果たす社会的責務など多様な役割が盛り込まれ、よくできている。漁港建設業は漁業地域の礎、エッセンシャルワーカーである。水産庁としても期待しており、連携を取っていきたい。」と回答し、今後とも水産庁と協会が協力していくことが改めて確認されました。

左から横山整備課長、田中計画課長、山本部長、岡会長、中奥防災漁村課長、中村災害対策室長、牧野事務局長

新役員名簿

五月十三日の令和三年度定時総会において、次の方々が役員に選出されました。

会長	本部 岡 貞行	理事	三重県 宮崎 正司
副会長	山形 林 浩一郎	理事	新潟県 本間 達郎
副会長	神奈川 馬越成之	理事	石川県 鶴山 庄市
副会長	和歌山 池内茂雄	理事	兵庫県 寄神 茂之
副会長	香川 林 和彦	理事	鳥取県 野津 一成
副会長	熊本 田中 秀征	理事	島根県 金津 任紀
理事	北海道 西村 幸浩	理事	岡山県 礒野 崇
理事	青森県 脇川 一生	理事	広島県 伏見 光暁
理事	岩手県 佐藤 孝	理事	山口県 黒瀬 正
理事	宮城県 佐藤 昌良	理事	徳島県 浅野 正利
理事	福島県 長谷川浩一	理事	愛媛県 平野 武邦
理事	茨城県 石津 健光	理事	高知県 吉村 文次
理事	千葉県 岡村 純	理事	福岡県 松本 敏
理事	東京都 中村 俊智	理事	佐賀県 岩本 真二
理事	静岡県 佐野 茂樹	理事	長崎県 山口 雅二
		理事	大分県 堤 俊之
		理事	宮崎県 長谷川明正
		理事	鹿児島 米盛庄一郎
		理事	沖縄県 与那嶺恵伸
		監事	秋田県 清水 重輝
		監事	福井県 小辻 壽之

◎協会の行事予定

○九州・沖縄地区連絡協議会技術委員会
3・09・08　宮崎県

○北海道・東北地区連絡協議会事務局長会議
3・09・16　山形県

○第22回全日本漁港建設協会セミナー
3・10・12　東京都

○北陸・近畿地区連絡協議会総会・第1回技術委員会
3・10・14　和歌山県

○第92回運営委員会
3・10・20　東京都

○第15回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会
3・10・20　東京都

○令和3年度事務局長会議
3・11・05　東京都

○北海道・東北地区連絡協議会第1回技術委員会及び研修会
3・11・18　山形県

○第14回技術委員会
3・11・25　東京都

※新型コロナウイルス感染拡大により、右記日程は中止や変更の可能性があります。